

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	53,158,445	53,526,903	16,491,855	16,586,993	71,477,231
経常利益 (千円)	1,258,617	2,263,091	414,556	315,896	2,133,137
四半期(当期)純利益 (千円)	559,225	1,393,231	204,449	218,175	1,024,049
純資産額 (千円)			20,989,673	22,191,811	21,051,823
総資産額 (千円)			42,906,144	43,624,719	43,627,517
1株当たり純資産額 (円)			1,036.60	1,102.16	1,044.89
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.74	71.62	10.51	11.22	52.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			47.0	49.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,922,462	1,775,434			5,416,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,768	1,114,093			1,406,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,813	720,935			2,023,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,761,694	5,236,286	5,313,672
従業員数 (名)			1,041	1,047	1,028

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	1,047 (1,006)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	284 (35)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	2,601,095	127.3
	製菓原材料類	1,028,270	133.5
	乾果実・缶詰類	2,523,937	93.1
	菓子・リテール商品類	2,443,253	98.0
合計		8,596,557	107.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	3,436,590	124.8
	製菓原材料類	2,395,600	96.6
	乾果実・缶詰類	2,031,842	104.2
	菓子・リテール商品類	39,541	235.5
	その他	128,301	191.7
合計		8,031,877	110.5

(3) 受注実績

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	5,886,030	107.5
	製菓原材料類	3,336,466	96.7
	乾果実・缶詰類	4,923,125	99.1
	菓子・リテール商品類	2,321,021	93.8
	その他	116,543	97.4
	小計	16,583,187	100.6
その他		3,805	98.3
合計		16,586,993	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、景気対策による経済効果や企業収益の改善など緩やかな回復基調にありましたが、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷や円高・株安などの経済環境から先行き不透明な状況にありました。

食品業界におきましては、生活防衛による低価格志向や気候変動に伴う影響など、厳しい経営環境に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、東京での商品展示会を6年ぶりに開催し、海外のお取引先にも参加いただくなど、積極的な販売促進活動を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は165億86百万円（前年同四半期比0.6%増）となりましたが、広告宣伝費や販売促進費の増加等もあり、利益面では、営業利益は3億70百万円（前年同四半期比13.0%減）となり、経常利益は3億15百万円（前年同四半期比23.8%減）、四半期純利益は2億18百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、原料乳製品が堅調に推移したことから品目別売上高は58億86百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

製菓原材料類は、栗製品や和菓子材料など総じて低調に推移したことから、品目別売上高は33億36百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

乾果実・缶詰類では、ドライフルーツが伸長したものの、一方で、ナッツ類が前年同期比並に推移し、また、フルーツ加工品が伸び悩んだことから、品目別売上高は49億23百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

菓子・リテール商品類は、チョコレート菓子が気温上昇等の影響もあり、また、その他リテール商品も販売減となったことから、品目別売上高は23億21百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内における連結売上高は163億10百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は5億14百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

2 北米

米国における連結売上高は22億82百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

3 その他の地域

その他の地域における連結売上高は5億67百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、436億24百万円となりました。増減の内訳は、流動資産の増加1億32百万円、および固定資産の減少1億35百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減少し、214億32百万円となりました。増減の内訳は、流動負債の減少10億51百万円、および固定負債の減少91百万円です。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億14百万円、および短期借入金金の減少4億40百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し、221億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億20百万円減少（前年同四半期は54百万円の減少）し52億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、79百万円（前年同四半期の得られた資金は13億75百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億88百万円、減価償却費3億54百万円、売上債権の減少2億36百万円、法人税等の支払額4億71百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億92百万円（前年同四半期の使用した資金は1億95百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円（前年同四半期の使用した資金は12億23百万円）となりました。これは主に、短期借入金金の減少と配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(注)平成22年6月14日開催の取締役会決議により定款の一部変更が行われ、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

なお、単元株式数変更の効力発生日は、平成22年9月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日から 平成22年7月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年4月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,201,000	19,201	
単元未満株式	普通株式 252,914		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		19,201	

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	1,706,000		1,706,000	8.1
計		1,706,000		1,706,000	8.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月
最高(円)	450	443	475	491	517	550	510	528	516
最低(円)	421	411	432	459	467	506	446	459	475

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		本多 栄二	平成22年 7月24日

(注) 死去による退任であります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)、当第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236,286	5,313,672
受取手形及び売掛金	3 14,102,383	3 15,122,484
商品及び製品	7,906,113	7,340,040
仕掛品	433,188	366,410
原材料及び貯蔵品	1,859,156	1,151,796
繰延税金資産	259,954	342,667
その他	501,909	530,980
貸倒引当金	29,756	31,228
流動資産合計	30,269,234	30,136,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,606,283	4,542,806
機械装置及び運搬具（純額）	3,771,800	3,423,149
工具、器具及び備品（純額）	127,424	149,289
土地	1,766,925	1,798,356
リース資産（純額）	115,417	134,889
建設仮勘定	121,246	505,848
その他（純額）	33,387	36,276
有形固定資産合計	1 10,542,485	1 10,590,616
無形固定資産		
ソフトウェア	60,610	74,959
その他	126,375	129,798
無形固定資産合計	186,985	204,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,968	1,597,665
繰延税金資産	128,680	68,059
その他	1,058,838	1,113,543
貸倒引当金	84,474	83,949
投資その他の資産合計	2,626,013	2,695,318
固定資産合計	13,355,484	13,490,692
資産合計	43,624,719	43,627,517

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,126,021	8,640,774
短期借入金	9,069,132	9,510,035
1年内返済予定の長期借入金	18,800	33,600
未払法人税等	502,757	374,992
賞与引当金	302,364	544,318
役員賞与引当金	30,675	35,000
その他	2,386,854	2,349,304
流動負債合計	20,436,604	21,488,024
固定負債		
長期借入金	-	10,400
退職給付引当金	482,222	447,205
役員退職慰労引当金	313,186	346,794
繰延税金負債	7,853	51,055
その他	193,041	232,214
固定負債合計	996,303	1,087,669
負債合計	21,432,907	22,575,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	16,967,064	15,808,453
自己株式	1,299,430	1,301,558
株主資本合計	22,090,140	20,929,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,304	137,495
繰延ヘッジ損益	97,882	122,389
為替換算調整勘定	653,385	620,490
評価・換算差額等合計	649,962	605,383
少数株主持分	751,633	727,804
純資産合計	22,191,811	21,051,823
負債純資産合計	43,624,719	43,627,517

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	53,158,445	53,526,903
売上原価	45,969,223	45,292,979
売上総利益	7,189,222	8,233,924
販売費及び一般管理費	5,853,803	¹ 6,011,564
営業利益	1,335,419	2,222,359
営業外収益		
受取利息	1,910	4,335
受取配当金	28,563	29,202
持分法による投資利益	19,507	23,140
受取保険金	15,716	35,668
受取補償金	27,513	-
その他	40,198	72,120
営業外収益合計	133,409	164,466
営業外費用		
支払利息	124,994	75,074
為替差損	80,274	45,605
その他	4,942	3,055
営業外費用合計	210,211	123,735
経常利益	1,258,617	2,263,091
特別利益		
固定資産売却益	875	45,174
補助金収入	-	² 67,974
貸倒引当金戻入額	2,256	1,742
その他	0	-
特別利益合計	3,131	114,890
特別損失		
投資有価証券評価損	222	39,315
減損損失	102,151	20,762
固定資産除却損	31,738	77,346
その他	6,893	3,781
特別損失合計	141,005	141,205
税金等調整前四半期純利益	1,120,743	2,236,775
法人税、住民税及び事業税	314,333	816,421
法人税等調整額	190,698	10,186
法人税等合計	505,031	806,235
少数株主利益	56,486	37,309
四半期純利益	559,225	1,393,231

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	16,491,855	16,586,993
売上原価	14,149,661	14,201,525
売上総利益	2,342,194	2,385,468
販売費及び一般管理費	1,916,683	2,015,164
営業利益	425,511	370,304
営業外収益		
受取利息	633	972
受取配当金	18,315	22,229
持分法による投資利益	5,367	8,146
受取保険金	15,716	-
受取補償金	899	-
その他	7,454	15,460
営業外収益合計	48,387	46,809
営業外費用		
支払利息	36,657	23,421
為替差損	21,630	76,740
その他	1,054	1,055
営業外費用合計	59,342	101,217
経常利益	414,556	315,896
特別利益		
固定資産売却益	552	-
投資有価証券評価損戻入益	3,625	-
貸倒引当金戻入額	9,696	121
その他	2,398	-
特別利益合計	16,274	121
特別損失		
投資有価証券評価損	222	-
固定資産除却損	1,753	26,897
その他	30	944
特別損失合計	2,006	27,842
税金等調整前四半期純利益	428,823	288,175
法人税、住民税及び事業税	73,512	5,636
法人税等調整額	119,654	61,798
法人税等合計	193,167	56,161
少数株主利益	31,207	13,838
四半期純利益	204,449	218,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,120,743	2,236,775
減価償却費	1,031,414	1,059,236
支払利息	124,994	75,074
為替差損益（は益）	47,188	3,891
引当金の増減額（は減少）	249,002	237,096
売上債権の増減額（は増加）	1,984,930	1,004,595
たな卸資産の増減額（は増加）	1,298,547	1,352,371
仕入債務の増減額（は減少）	695,238	503,205
その他の流動資産の増減額（は増加）	222,635	5,618
その他	256,133	186,448
小計	5,142,346	2,478,967
利息及び配当金の受取額	43,406	47,958
利息の支払額	123,124	73,415
法人税等の支払額	1,140,165	678,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,922,462	1,775,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	796,435	1,155,124
有形固定資産の売却による収入	20,807	76,985
投資有価証券の取得による支出	20,634	8,900
関係会社出資金の払込による支出	147,930	-
その他	24,423	27,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	919,768	1,114,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	332,195	433,826
長期借入金の返済による支出	32,800	25,200
自己株式の取得による支出	4,850	1,026
自己株式の売却による収入	1,428	1,956
リース債務の返済による支出	11,208	20,252
配当金の支払額	233,473	233,423
その他	10,714	9,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,813	720,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,155	17,791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,325,725	77,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,968	5,313,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,761,694	5,236,286

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取補償金」(当第3四半期連結累計期間2,257千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下であり、かつ重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「受取補償金」(当第3四半期連結会計期間198千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下であり、かつ重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">21,500,954千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">21,016,009千円</p>
2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 <p style="text-align: right;">(CNY 3,000千) 38,340千円</p>	2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 <p style="text-align: right;">(CNY 3,000千) 40,140千円</p> 係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しておりました。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴(請求金額3億6,875万円)がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 288,724千円	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 272,944千円 支払手形 6,452千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,682,588千円 荷造運送費 1,507,856千円 退職給付費用 83,381千円 賞与引当金繰入額 148,322千円 役員賞与引当金繰入額 22,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,497千円 倉敷料 517,531千円 貸倒引当金繰入額 32,196千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,690,615千円 荷造運送費 1,533,150千円 退職給付費用 97,154千円 賞与引当金繰入額 168,322千円 役員賞与引当金繰入額 39,175千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,959千円 倉敷料 493,980千円 貸倒引当金繰入額 47千円</p> <p>2 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</p>
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 476,785千円 荷造運送費 469,284千円 退職給付費用 23,962千円 賞与引当金繰入額 143,872千円 役員賞与引当金繰入額 6,900千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,532千円 倉敷料 169,022千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 464,103千円 荷造運送費 480,493千円 退職給付費用 27,979千円 賞与引当金繰入額 163,674千円 役員賞与引当金繰入額 12,025千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,920千円 倉敷料 160,660千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,761,694千円	現金及び預金 5,236,286千円
現金及び現金同等物 5,761,694千円	現金及び現金同等物 5,236,286千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,707,082

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	116,717	6	平成22年4月30日	平成22年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っておりま
 ず、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超
 えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期
 間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っておりま
 ず、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超
 えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,149,239	246,049	96,566	16,491,855		16,491,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	185,131	1,789,939	544,870	2,519,941	(2,519,941)	
計	16,334,371	2,035,989	641,436	19,011,797	(2,519,941)	16,491,855
営業利益又は 営業損失()	650,327	17,861	12,275	620,190	(194,679)	425,511

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,286,463	198,963	101,566	16,586,993		16,586,993
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,178	2,083,982	465,762	2,573,923	(2,573,923)	
計	16,310,642	2,282,945	567,329	19,160,917	(2,573,923)	16,586,993
営業利益	514,338	42,813	8,216	565,367	(195,063)	370,304

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,014,641	960,592	183,212	53,158,445		53,158,445
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	599,730	4,699,560	1,914,044	7,213,336	(7,213,336)	
計	52,614,372	5,660,152	2,097,256	60,371,782	(7,213,336)	53,158,445
営業利益又は営業損失()	1,986,927	50,196	61,285	1,875,445	(540,026)	1,335,419

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、「日本」においては当第3四半期連結累計期間の営業利益が2,571千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

4 「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」においては当第3四半期連結累計期間の営業利益が42,994千円増加しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,191,756	1,116,511	218,634	53,526,903		53,526,903
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	299,287	5,849,207	1,815,980	7,964,475	(7,964,475)	
計	52,491,044	6,965,719	2,034,615	61,491,378	(7,964,475)	53,526,903
営業利益	2,652,421	144,289	60,968	2,857,679	(635,319)	2,222,359

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,102.16 円	1株当たり純資産額 1,044.89 円

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益 28.74 円	1株当たり四半期純利益 71.62 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	559,225	1,393,231
普通株式に係る四半期純利益(千円)	559,225	1,393,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,455	19,452

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益 10.51 円	1株当たり四半期純利益 11.22 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	204,449	218,175
普通株式に係る四半期純利益(千円)	204,449	218,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成21年11月1日より平成22年10月31日まで)の中間配当については、平成22年6月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 116,717千円

(2) 1株当たりの中間配当金 6円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年7月9日

(注)平成22年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月10日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勝 又 三 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。